



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 伴 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鯛 剛和 TEL 03-6277-5031
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,231	△1.6	△66	—	△58	—	△60	—
30年3月期第1四半期	1,252	△9.3	△74	—	△65	—	△44	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△43.45	—
30年3月期第1四半期	△33.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	1,635	142	8.7	102.07
30年3月期	1,548	200	12.9	144.07

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 141百万円 30年3月期 199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—				
31年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,302	—	17	—	6	—	0	—	0.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成31年2月期は決算期変更により11か月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	1,389,780株	30年3月期	1,382,280株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	45株	30年3月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	1,385,861株	30年3月期1Q	1,307,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第1四半期会計期間より会計方針の変更を行っており、従来、営業外収益として計上しておりました協賛金について、仕入控除項目として「売上原価」に含めて会計処理する方法に変更しております。

また、従来「売上原価」として計上しておりました労務費及び経費について、「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国発の貿易摩擦をめぐる問題や、地政学的リスクの影響等、世界経済における懸念材料は多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社の属する外食産業におきましては、人手不足による人件費の上昇や原材料費の高騰、同業他社との競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

そのような状況下において、当事業年度においては、飲食サービスの立て直し、コンテンツ企画サービスのさらなる伸長、本社機能及び営業管理機能の業務改善（以下「BPR」といいます。）への取組みという3つを主眼に置き経営改善に取り組んでおります。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、前事業年度に引き続き、既存店の業況改善を図ることを優先し、各種施策に取り組みました。人的リソースを前提にした適正な店舗数及び規模にすること（以下「戦略的退店」といいます。）により、店舗における現場力の抜本的改善に向けた営業推進体制を構築するべく、8店舗の退店を実施いたしました。これにより、当第1四半期累計期間末における総店舗数は、前年同期末比で10店舗純減の55店舗となりました。

しかしながら、アニメキャラクターコンテンツとのコラボイベント等の営業施策が一部効果を出したものの、既存店における集客は引き続き厳しい状況にあること、戦略的退店に係る店舗の営業制限を実施したこと及び上記店舗数の減少があったこと等により、飲食サービス売上高は1,097百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、平成29年11月に資本業務提携をいたしました株式会社D Dホールディングスとのシナジー効果を早期に具現化し、当サービスに係る業況改善を図ってまいります。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、平成30年3月に開業いたしました株式会社ポケモンのオフィシャルショップ「ポケモンセンタートウキョーDX（ディーエックス）&ポケモンカフェ」に係るカフェ店舗運営等の既存案件を安定的に継続するとともに、優良案件の獲得に向けた営業活動を実施いたしました。

また、品川プリンスホテル内ダイニング&バー「TABLE 9 TOKYO」におけるDJイベントをはじめ、他社主催のイベントの企画・制作案件数が増加したことにより、コンテンツ企画サービス売上高は133百万円（前年同期比257.9%増）となりました。なお、当サービスに関連する食材等の卸販売により、売上原価の増加があるものの、安定的な収益を確保できております。

(BPRへの取組み)

BPRにつきましては、前事業年度下半期より着手し、特に人件費や本社関連費用の削減が効果的かつ効率的に実施できており、当第1四半期累計期間においても継続して効果は発現しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,231百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常損失58百万円（前年同期は経常損失65百万円）、四半期純損失60百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。なお、前年同期においては、将来の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額22百万円の計上を行っているため、当第1四半期累計期間における四半期純損失は、前年同期比で増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して87百万円増加し、1,635百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して107百万円増加し、820百万円となりました。これは主に、資金の借り入れによる現金及び預金175百万円の増加、売掛金58百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して20百万円減少し、814百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産12百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して144百万円増加し、1,492百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して194百万円増加し、1,012百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加、店舗閉鎖損失引当金24百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して49百万円減少し、479百万円となりました。これは主に、長期借入金41百万円の減少、長期未払金5百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して57百万円減少し、142百万円となりました。

これは主に、四半期純損失の計上60百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,239	464,271
売掛金	256,646	198,216
原材料及び貯蔵品	31,424	27,816
その他	136,143	130,803
貸倒引当金	△147	△147
流動資産合計	713,306	820,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,615	776,794
減価償却累計額	△484,054	△458,803
建物(純額)	328,560	317,990
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△5,395	△5,653
機械及び装置(純額)	3,604	3,346
工具、器具及び備品	256,682	239,995
減価償却累計額	△231,396	△216,727
工具、器具及び備品(純額)	25,286	23,267
有形固定資産合計	357,450	344,604
無形固定資産	1,033	1,926
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,144	462,144
その他	6,158	5,538
投資その他の資産合計	476,302	467,682
固定資産合計	834,786	814,214
資産合計	1,548,093	1,635,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,813	114,019
未払費用	184,765	209,528
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	204,762	188,485
未払法人税等	24,319	7,166
資産除去債務	14,615	10,378
店舗閉鎖損失引当金	29,495	4,670
その他	130,514	178,483
流動負債合計	818,285	1,012,731
固定負債		
長期借入金	315,267	273,945
資産除去債務	128,677	125,435
その他	85,632	80,211
固定負債合計	529,577	479,591
負債合計	1,347,863	1,492,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,912	283,375
資本剰余金	265,912	267,375
利益剰余金	△348,594	△408,805
自己株式	△91	△91
株主資本合計	199,139	141,852
新株予約権	1,091	1,000
純資産合計	200,230	142,852
負債純資産合計	1,548,093	1,635,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,252,032	1,231,385
売上原価	301,503	335,134
売上総利益	950,529	896,251
販売費及び一般管理費	1,025,484	963,153
営業損失(△)	△74,955	△66,902
営業外収益		
受取利息	—	0
受取保険金	14,215	1,094
固定資産売却益	—	5,478
店舗閉鎖損失引当金戻入益	—	4,591
協賛金収入	18	200
その他	7,985	1,104
営業外収益合計	22,220	12,469
営業外費用		
支払利息	1,665	1,730
支払補償費	10,344	10
雑損失	—	1,940
その他	358	436
営業外費用合計	12,368	4,117
経常損失(△)	△65,103	△58,550
税引前四半期純損失(△)	△65,103	△58,550
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,661
法人税等調整額	△22,780	—
法人税等合計	△21,075	1,661
四半期純損失(△)	△44,028	△60,211

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(協賛金収入の計上区分の変更)

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理しておりましたが、平成29年12月20日に株式会社DDホールディングスの持分法適用関連会社になったことに伴い、同社と同一の会計方針を採用し、グループ全体として統一した利益管理及び予算管理を行うことを目的として、当第1四半期会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上総利益及び営業利益が802千円増加し、経常損失及び税引前四半期純損失に影響はありません。また、前第1四半期累計期間の1株当たり情報に与える影響額及び期首の純資産に対する累積的影響額ははありません。

(追加情報)

(労務費及び経費の計上区分の変更)

労務費及び経費について、従来、「売上原価」として表示しておりましたが、当第1四半期累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この変更は、平成29年12月20日に株式会社DDホールディングスの持分法適用関連会社になったことに伴い、同社と同一の表示方法とし、グループ全体として統一した経営指標を開示することに加え、当社のコンテンツ企画サービスに係る収益が拡大しており、サービス領域に変化が生じていることから、損益区分をより適正に表示するために行うものであります。

なお、当該表示方法の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

(セグメント情報)

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(重要事象等)

当社は、前事業年度において、営業損失114百万円、経常損失118百万円、当期純損失531百万円を計上し、当第1四半期累計期間は、営業損失66百万円、経常損失58百万円、当期純損失60百万円を計上いたしました。しかしながら当社は、平成29年10月からの新組織体制及び事業運営方針の下進めているBPRにより、大幅なコスト削減を達成できていること、また、利益率の高いコンテンツ企画サービスが伸びていることから、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

当社は、当該事象を解消又は改善するため、飲食企業という枠を超えた企業理念の下、飲食店運営による収益のみならず、リアル店舗を活用した様々なコンテンツの展開によって新たな収益源の確保を図ってまいります。また、現在すでに取り組んでいる上記BPRの中で、システムインフラの最適化やリソースの再配置を適宜進めることにより業務フローの効率化を実現し、生産性の向上及びコスト削減を推進してまいります。